

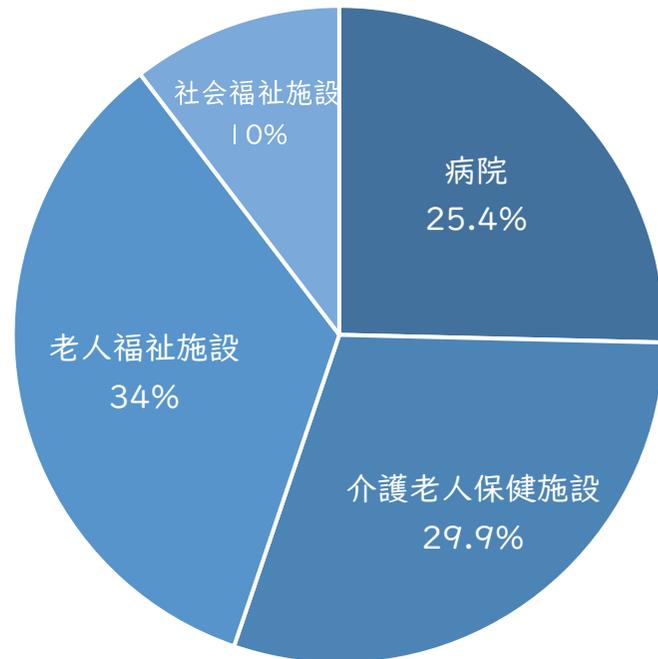
# 令和6年度「栄養サマリー」に関するアンケート結果

■調査目的:医療機関と介護・福祉施設間の栄養管理の情報伝達ツールとして、栄養サマリーを作成。運用状況を把握し、今後の効果的な周知・運用につなげる。

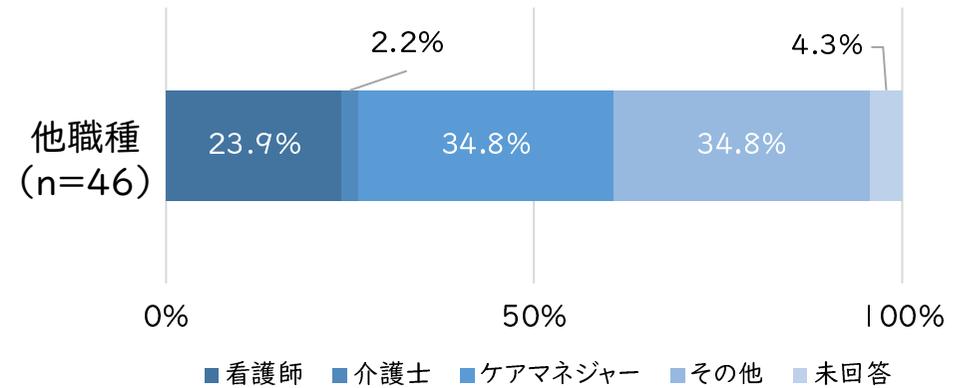
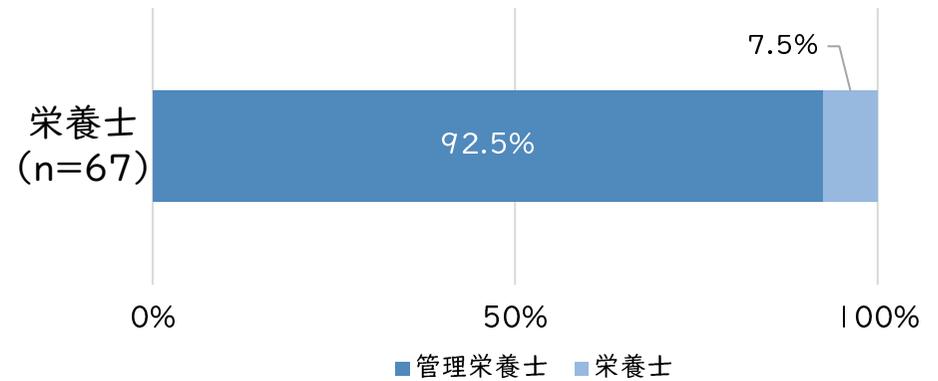
実施時期	R6年6月
対象	中和保健所管内特定給食施設等*に勤務する管理栄養士・栄養士 143施設(30病院、27介護老人保健施設、64老人福祉施設、16社会福祉施設、6その他)
回収率	46.9%(回収 67施設/配布143施設)

\*特定給食施設等：健康増進法第20条第1項に規定する施設及び奈良県特定給食施設等指導実施要領第4条に規定する施設

## ■ 回答施設属性 (n=67)

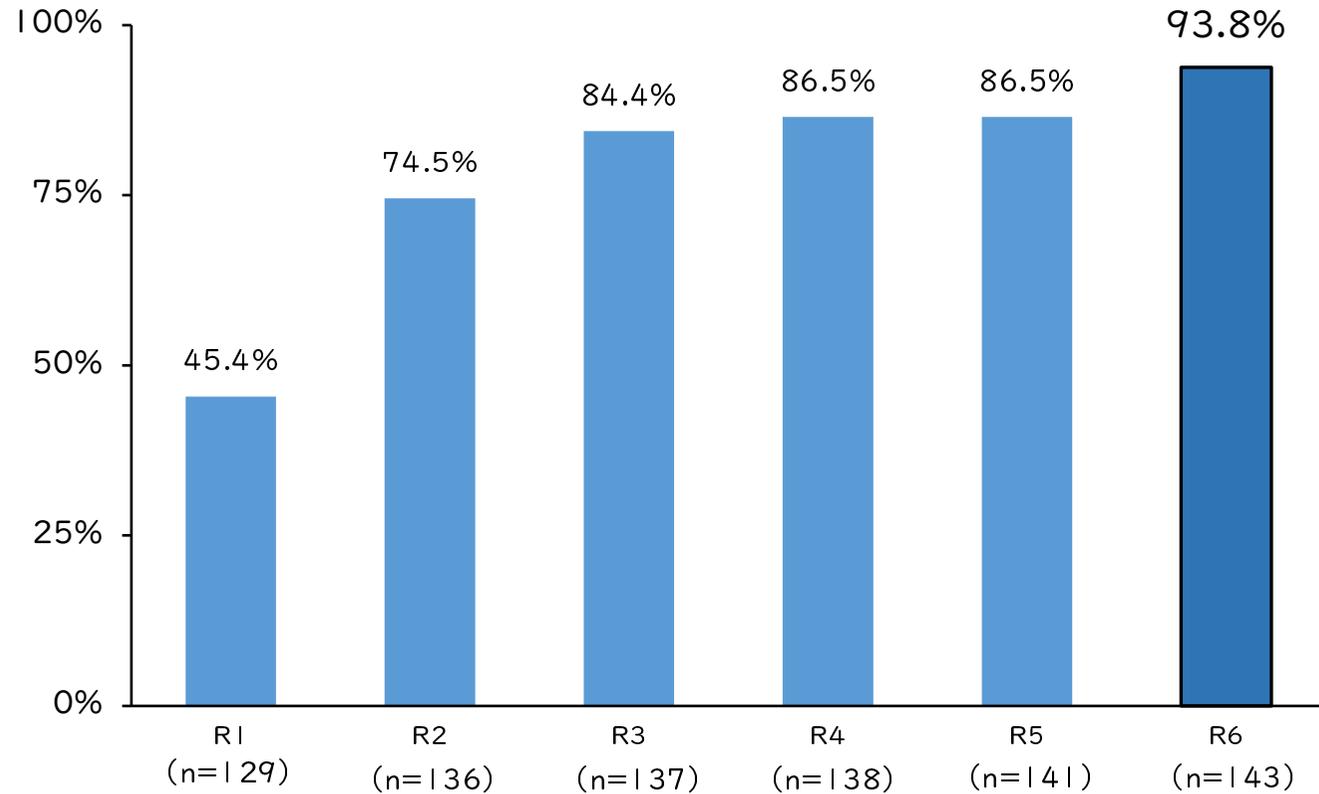


## ■ 回答者の内訳



\*1施設に対し、栄養士および他職種へ回答を依頼したが、  
栄養士のみ回答した施設があったため、回答者数は一致しない。

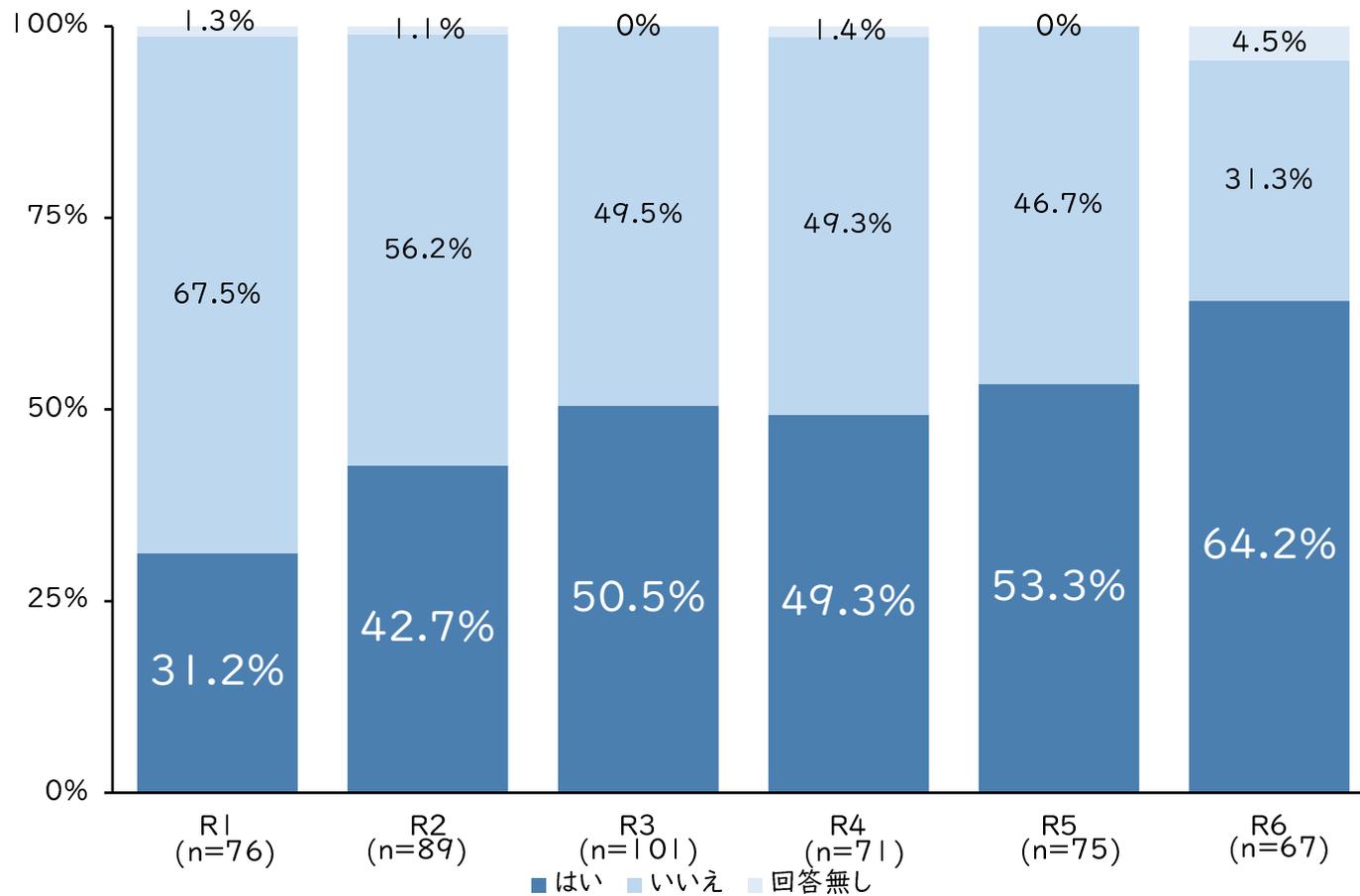
# 1. 栄養サマリーがあることを知っていますか（認知率）



栄養サマリーの認知率は年々向上している。

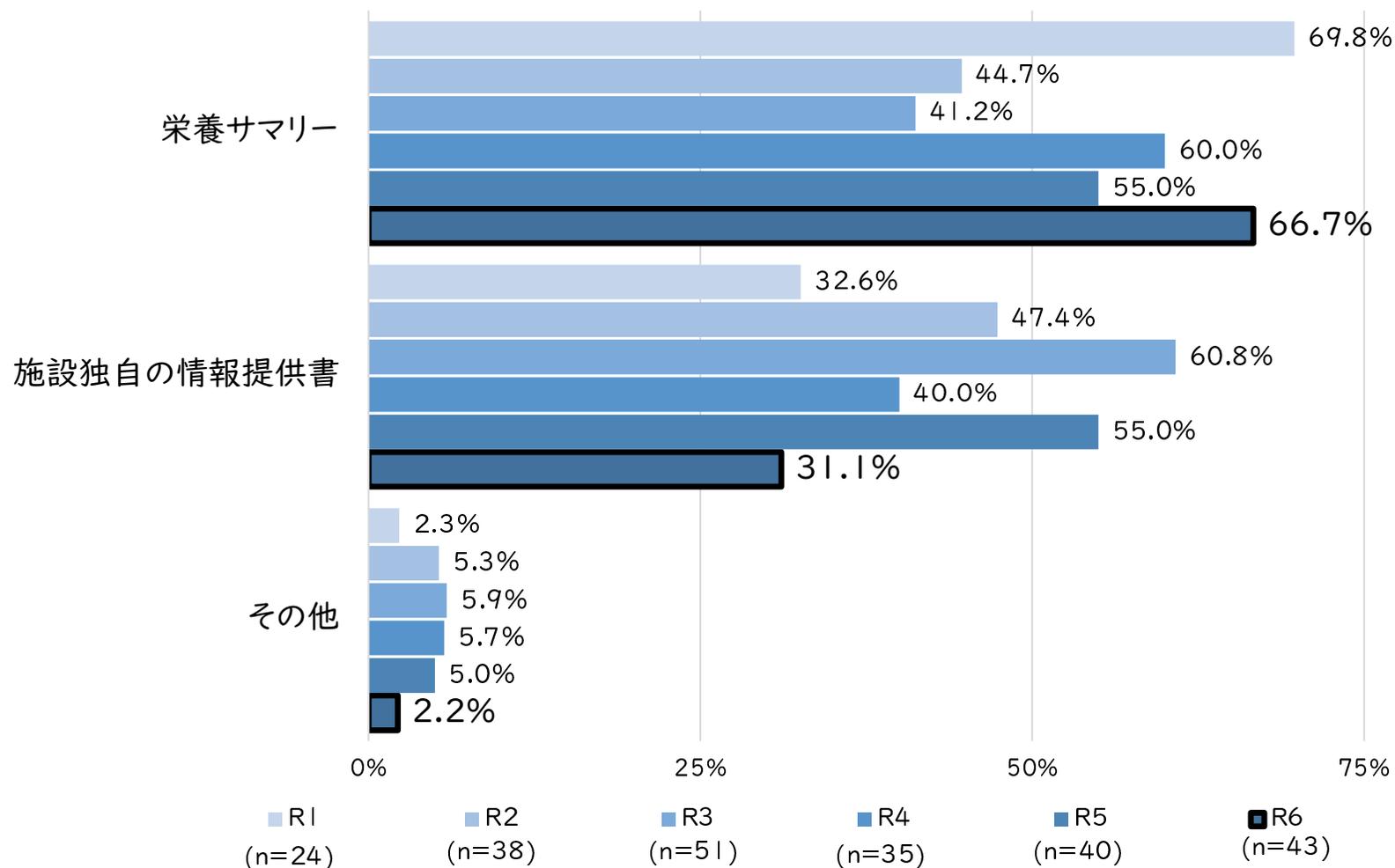
\*認知率について、過去に「知っている」と回答した施設は、以後のアンケートで未回答であっても、「知っている」と集計している。  
(施設からアンケートの返却がない場合においても、当該年のみ急に認知されなくなることは考えにくい。) )

## 2-1. 「栄養の情報に特化した情報提供書（看護サマリー等を除く）」の運用をしていますか



R1からR3にかけて「栄養の情報に特化した情報提供書（看護サマリー等を除く）」の運用をしている施設が増加。R3からR5にかけては横ばいであったが、R6では増加している。

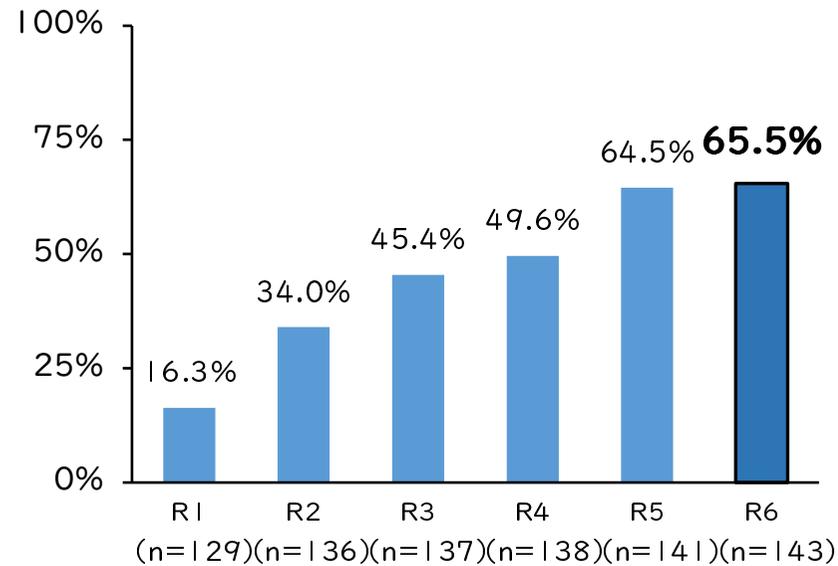
## 2-2.運用している情報提供書の種類（複数回答可）



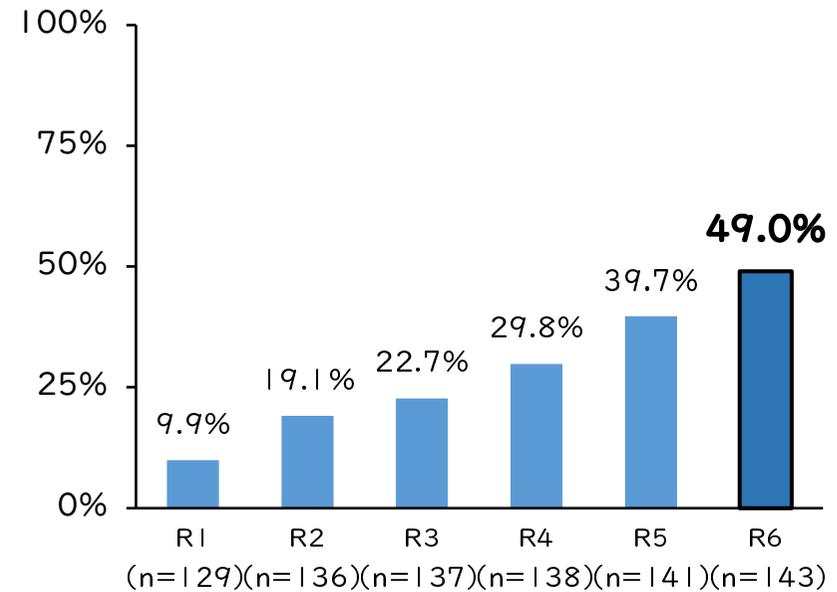
「栄養情報に特化した情報提供書」を運用している施設のうち、栄養サマリーを活用している施設は66.7%、その他施設独自の提供書を運用している施設は31.1%である。

(参考)

①栄養に関する情報提供書の運用率  
(看護サマリーを除く)



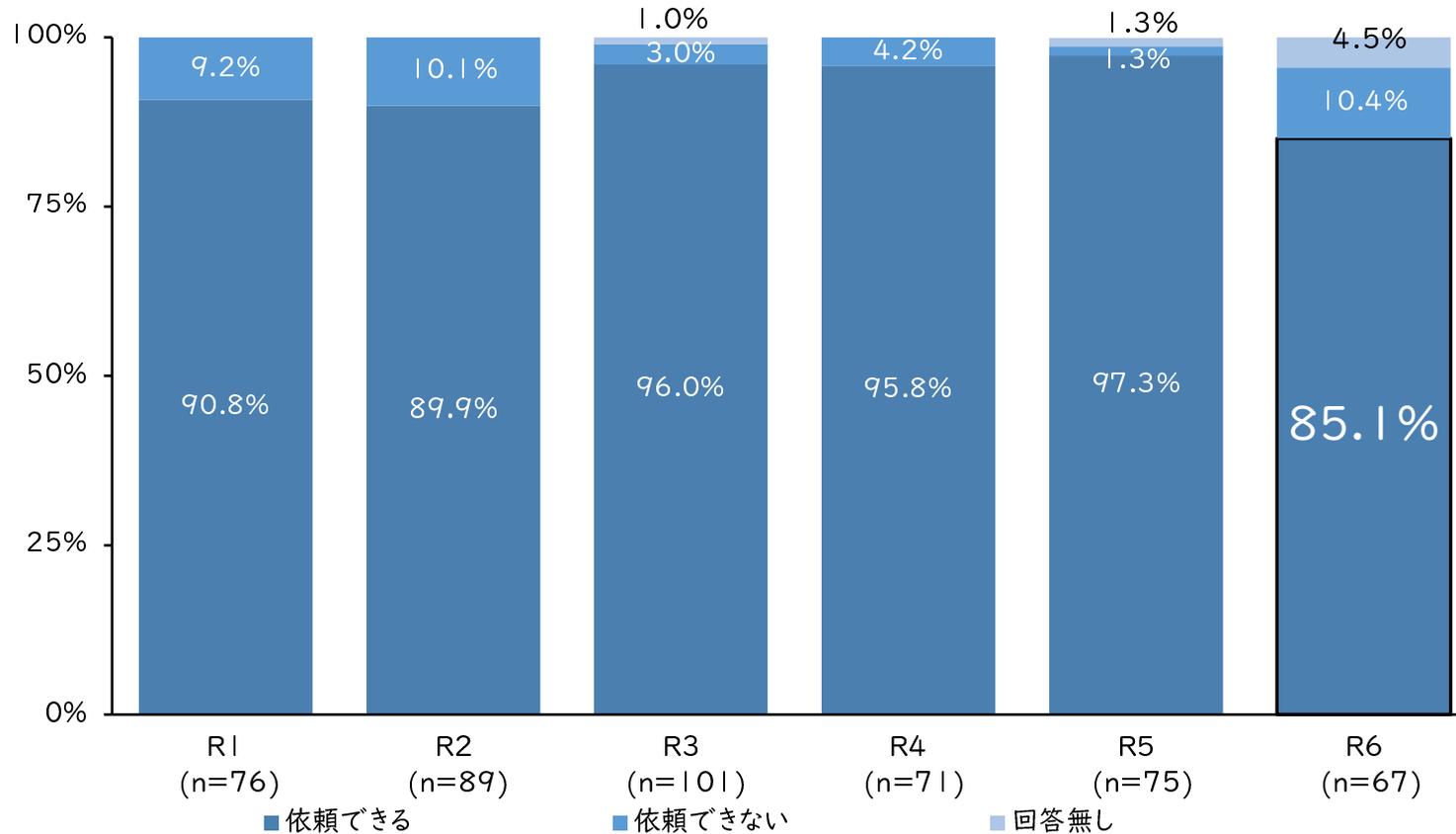
②栄養サマリーの運用率



栄養に関する情報提供書の運用率、栄養サマリーの運用率ともに年々向上している。

\*運用率について、過去に「運用あり」と回答した施設は、以後のアンケートで未回答であっても、「運用あり」と集計している。  
(施設からアンケートの返却がない場合においても、当該年のみ急に運用されなくなることは考えにくい。) )

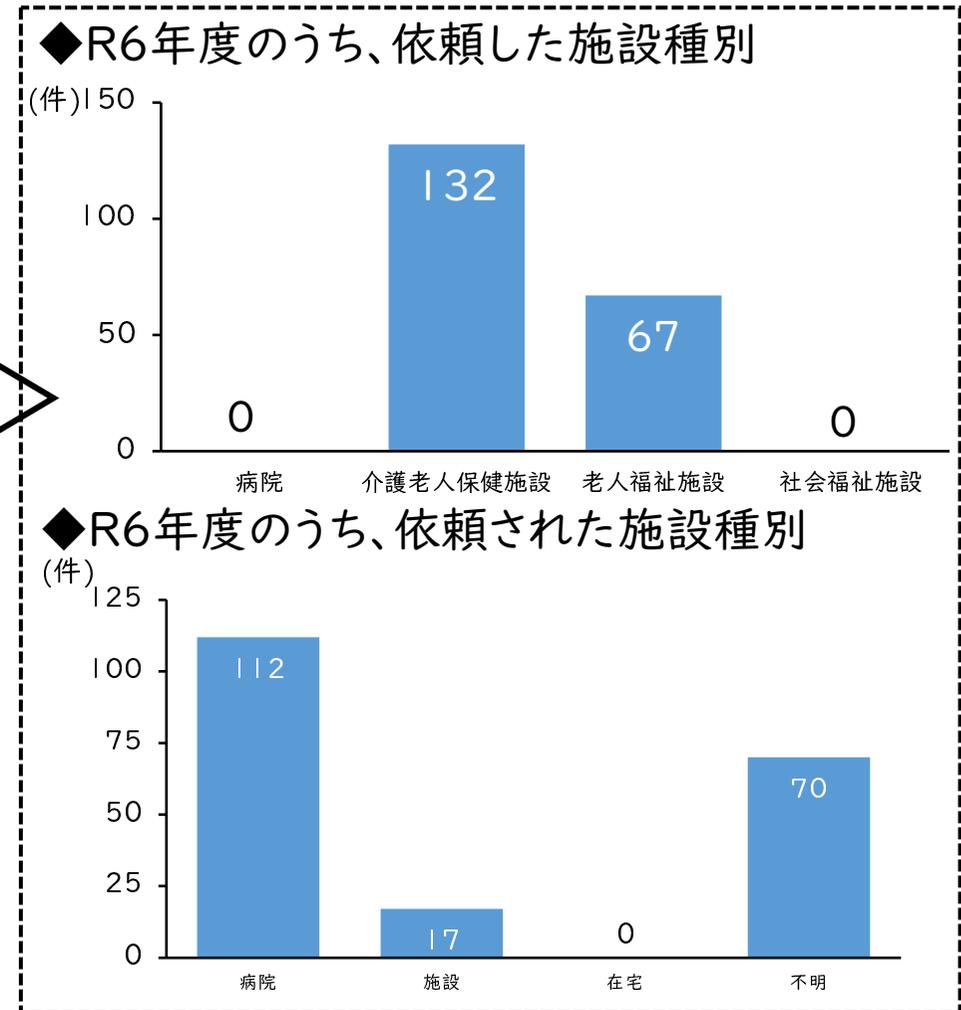
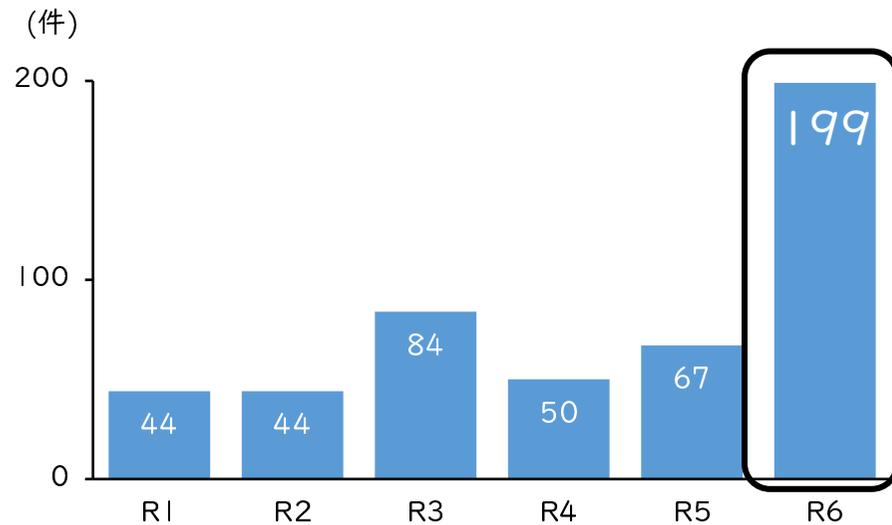
### 3-1. 貴施設から「栄養サマリー」を依頼できますか



依頼できると回答した施設は、約90~97%台に推移していたが、R6では85.1%とやや低い結果となった。

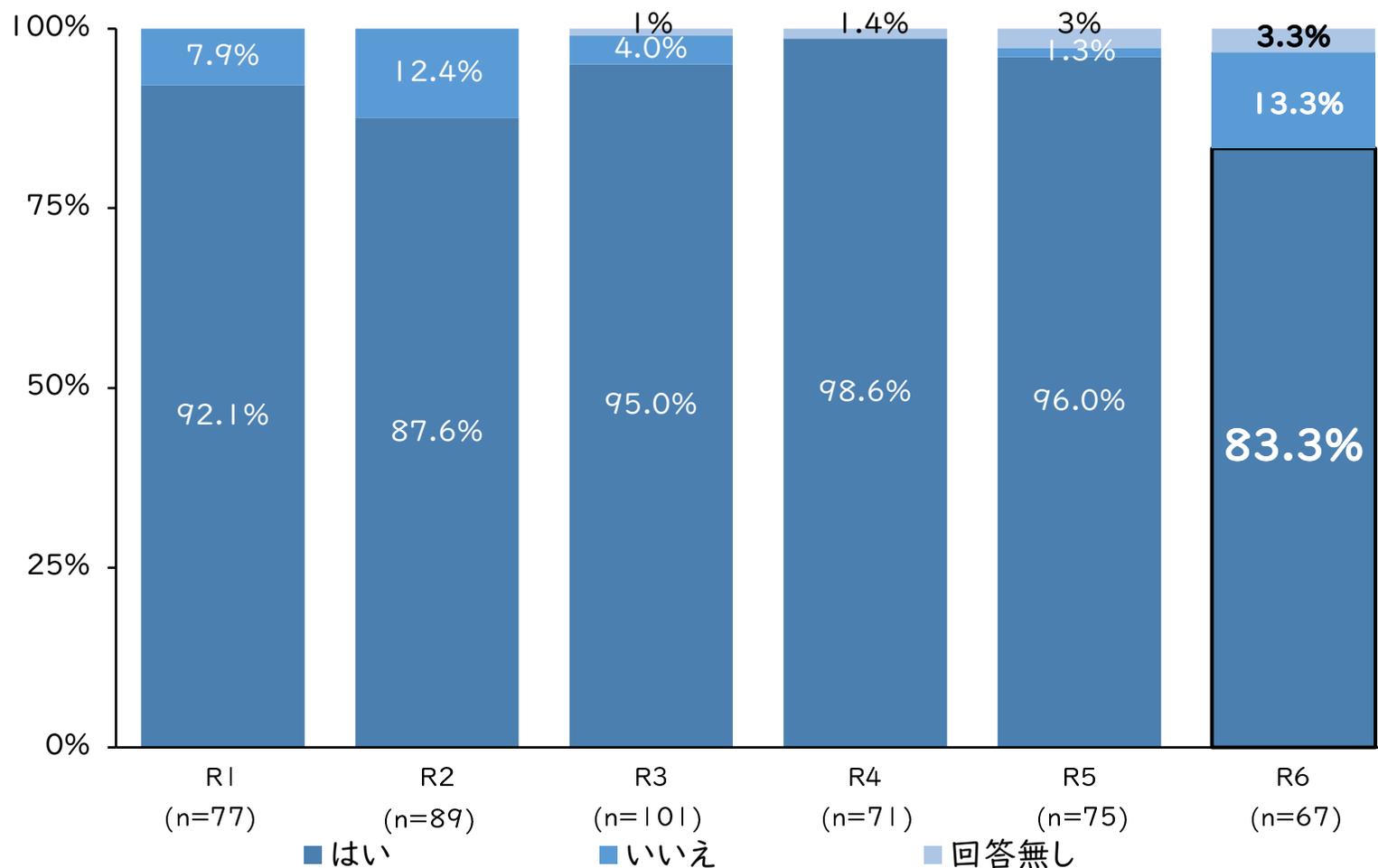
依頼できないと回答した理由：「施設独自の栄養情報提供書がある」等

## 3-2. 依頼件数



依頼件数についてR6は199件と大きく増加が見られた。  
依頼した施設種別では「介護老人保健施設」、「老人福祉施設」が多い。  
依頼された施設種別では「病院」が最も多い。

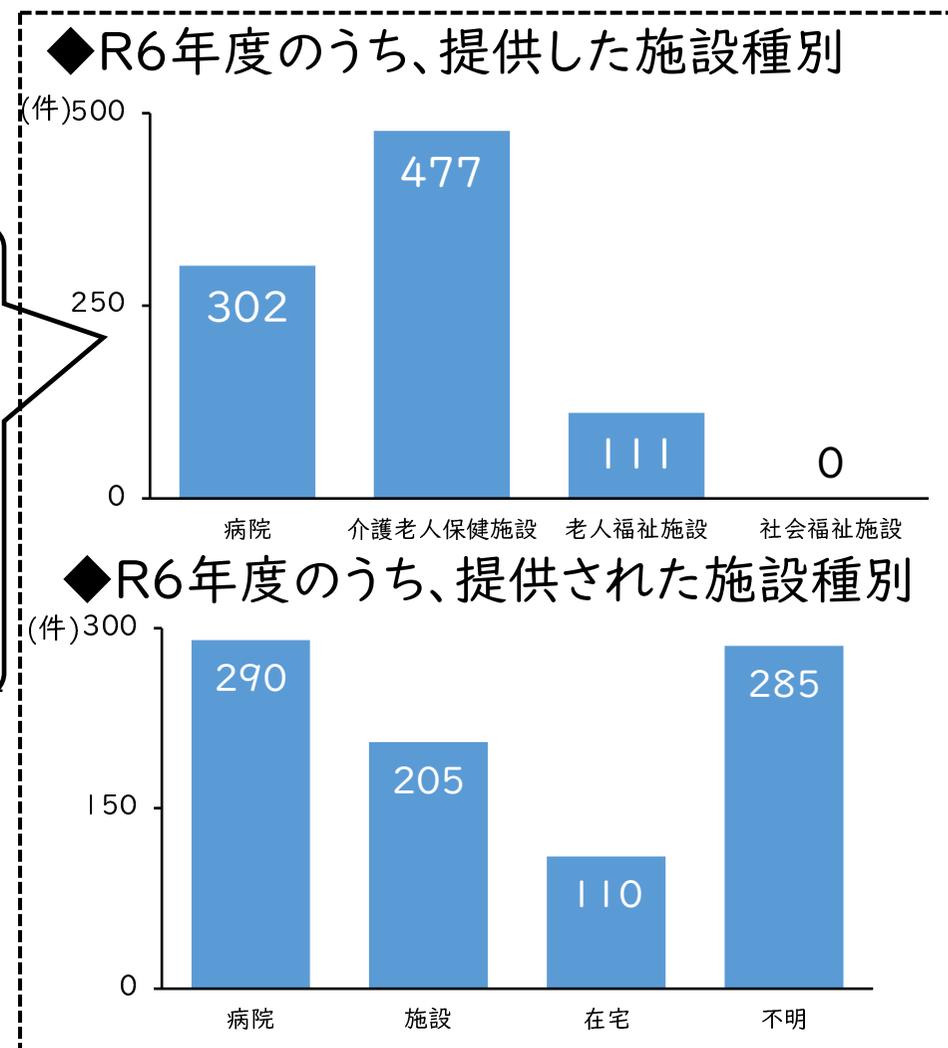
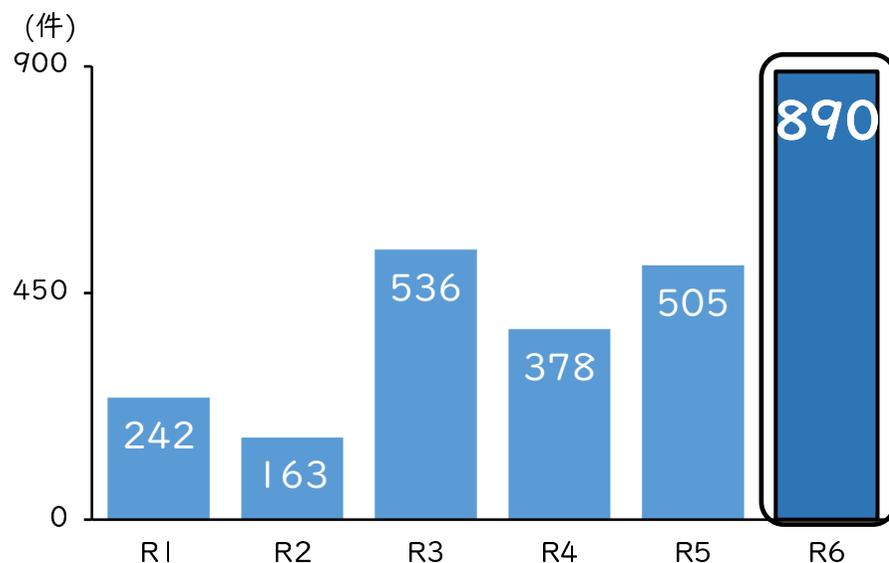
## 4-1. 貴施設から「栄養サマリー」を提供できますか



提供できると回答した施設は、約80後半～98%台に推移していたが、R6では83.3%とやや低い結果となった。

提供できないと回答した理由：「栄養サマリーの提供体制がない」 等

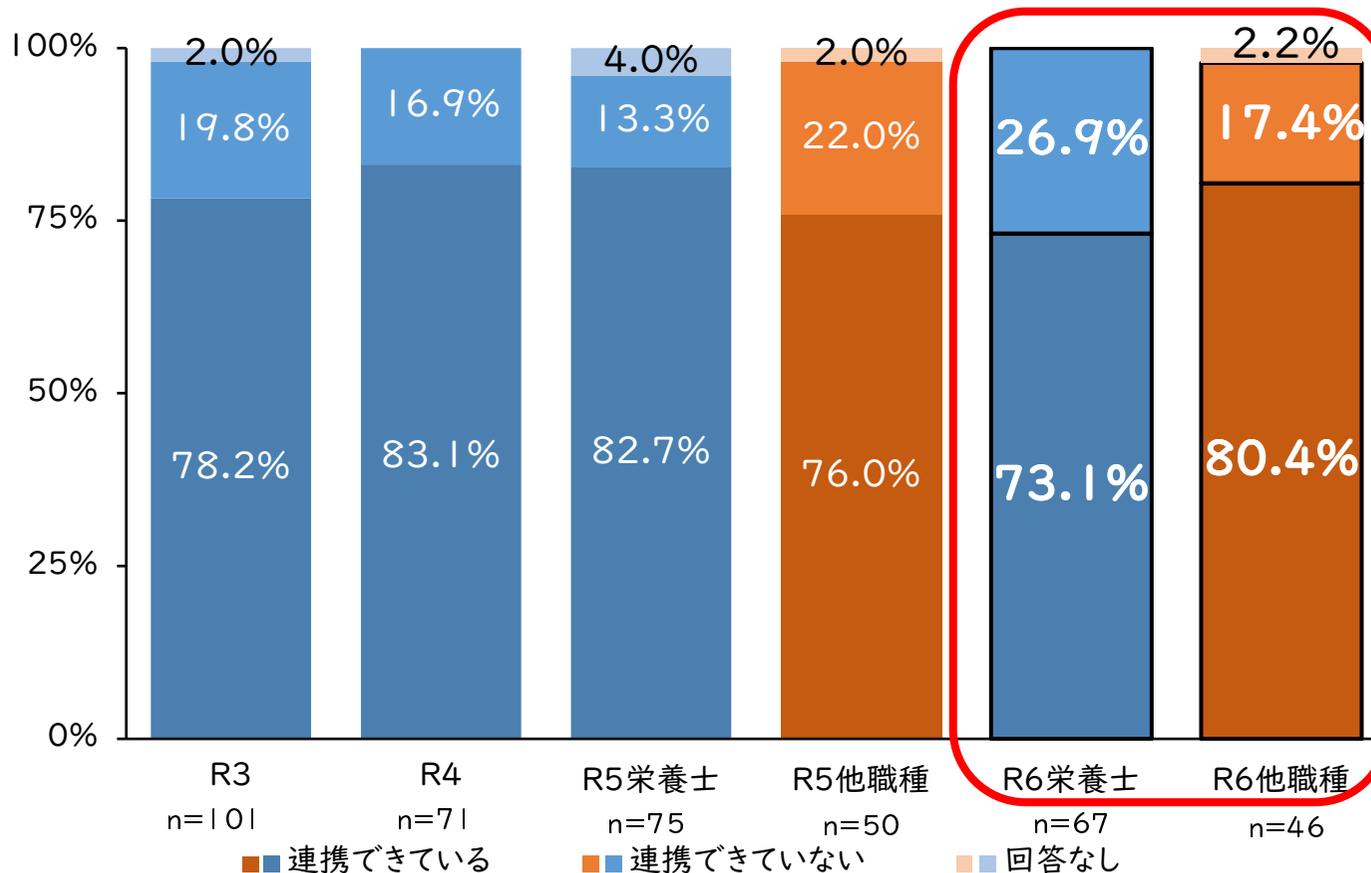
## 4-2. 提供件数



依頼件数についてR6は890件と大きく増加が見られた。

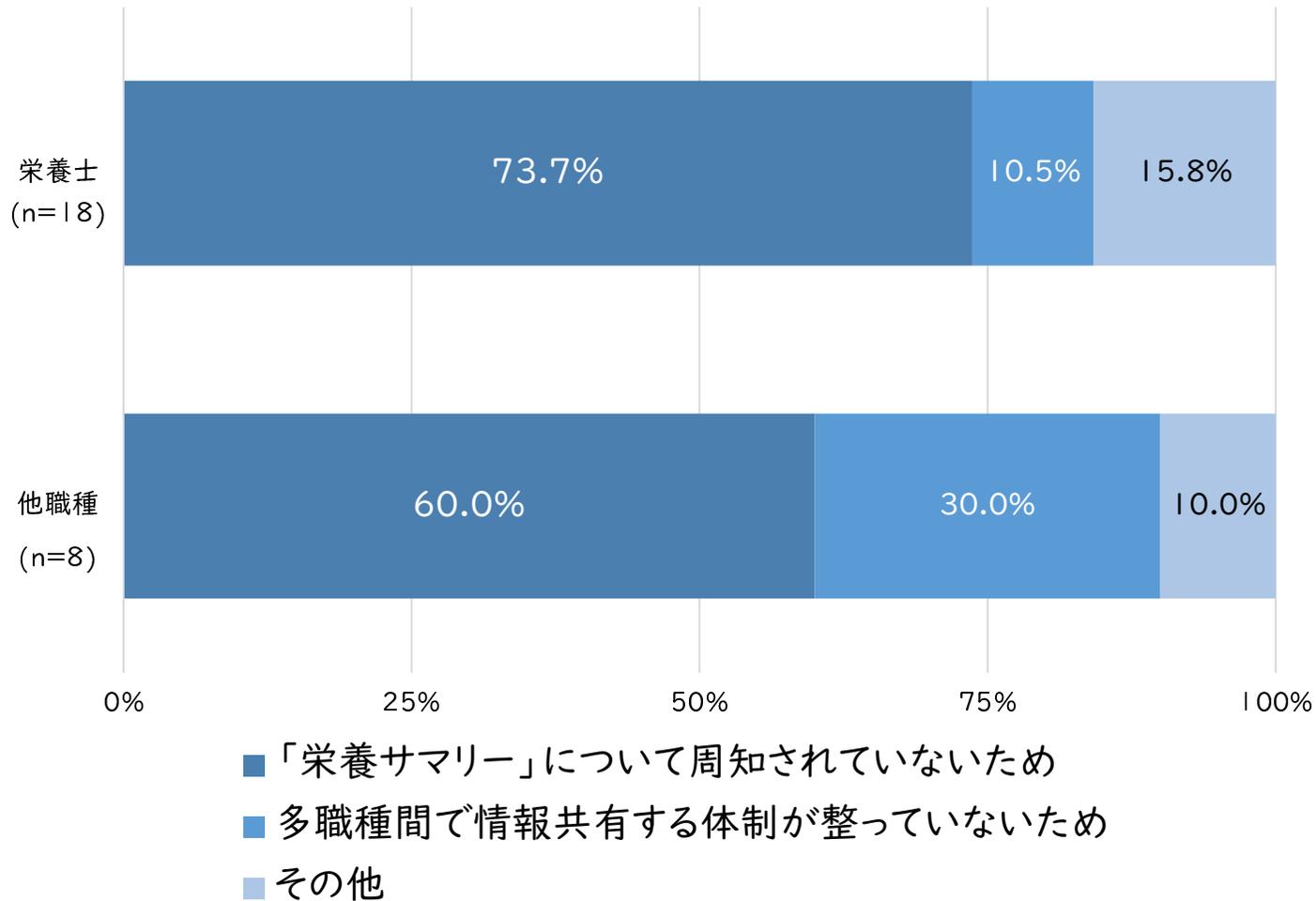
提供した施設種別では「介護老人保健施設」が多く、提供された施設種別では「施設」、「病院」が多い。

## 5-1. 栄養サマリーを定着させていくには、多職種連携が必要とされています。貴施設内では連携できていますか



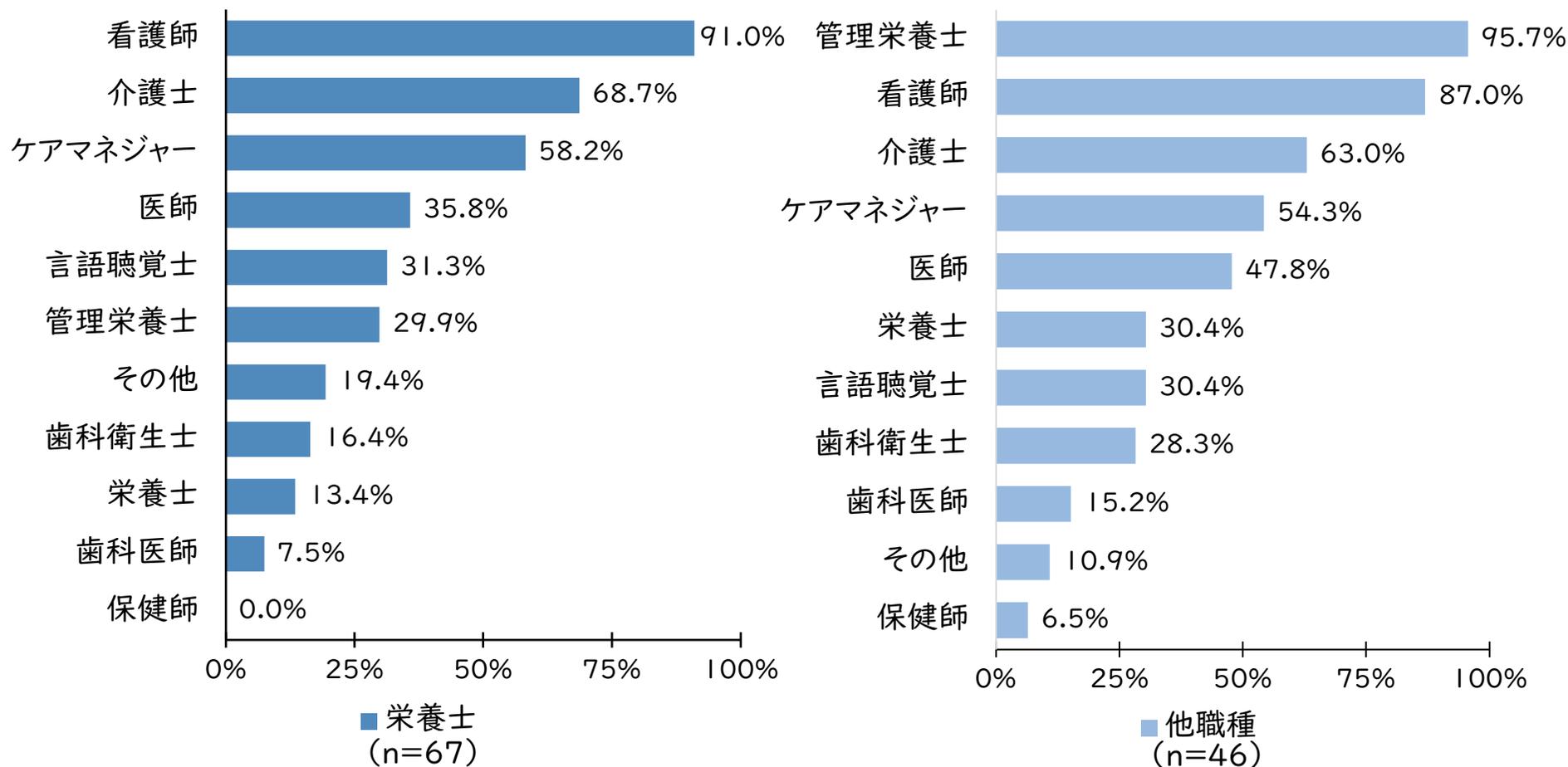
R6栄養士では、R3~5と比較して、「連携できている」との割合が低い結果となった。  
 R6他職種との比較では、他職種の方が「連携できている」との割合が高い結果となった。  
 \*R4までは栄養士のみ調査し、R5以降は、「栄養士」と「他職種」へ調査した。

## 5-2.連携できない理由（令和6年度）



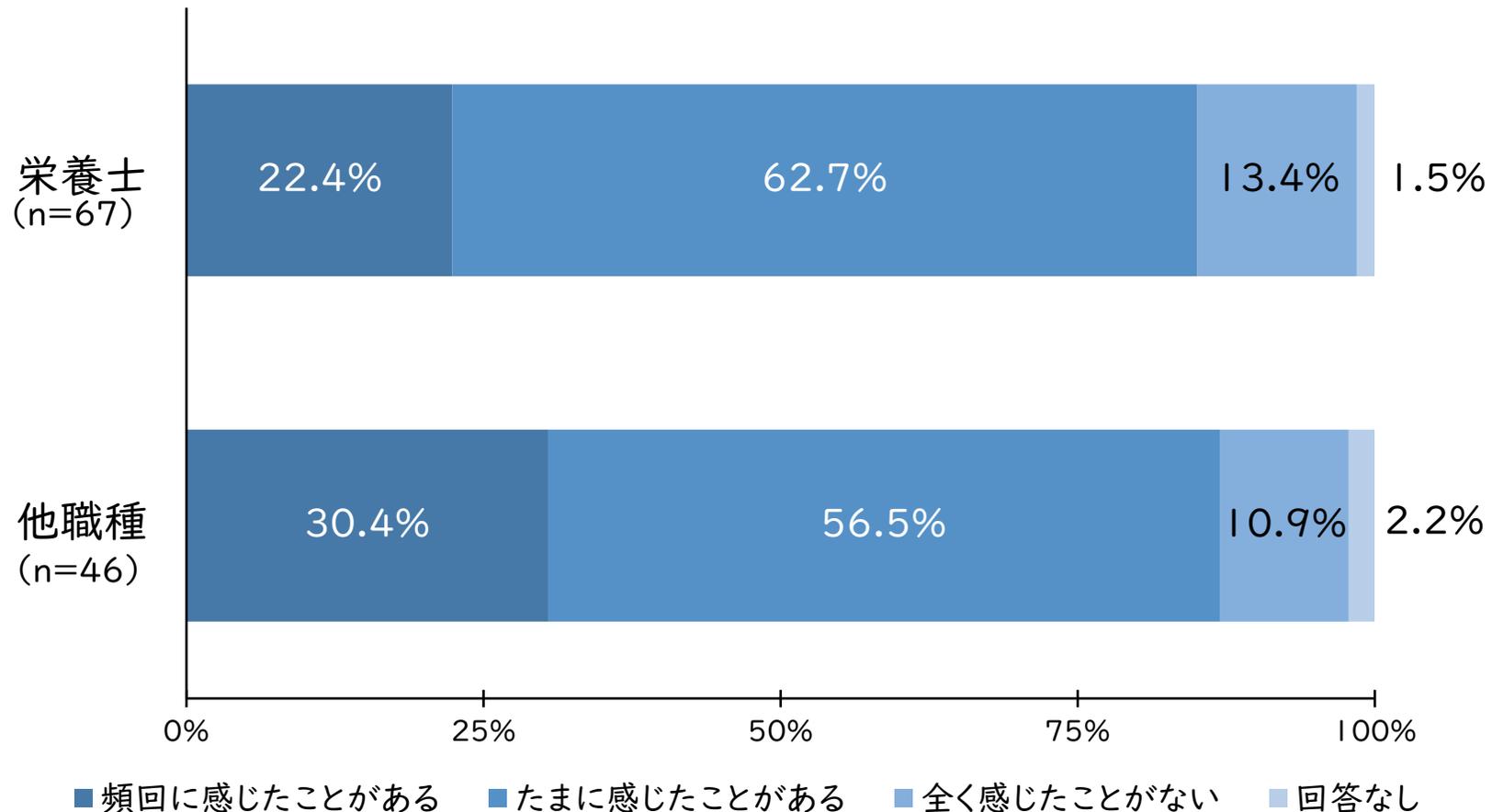
その他の理由：最近運用しはじめたため、定着に至っていない 等

## 6. 気軽に相談ができる専門職種を教えてください(複数回答可)



栄養士は、「看護師」、「介護士」、「ケアマネジャー」の順に回答が多かった。  
 他職種は、「管理栄養士」との回答が最も多かった。  
 その他の職種:理学療法士、生活支援員、薬剤師、調理師等

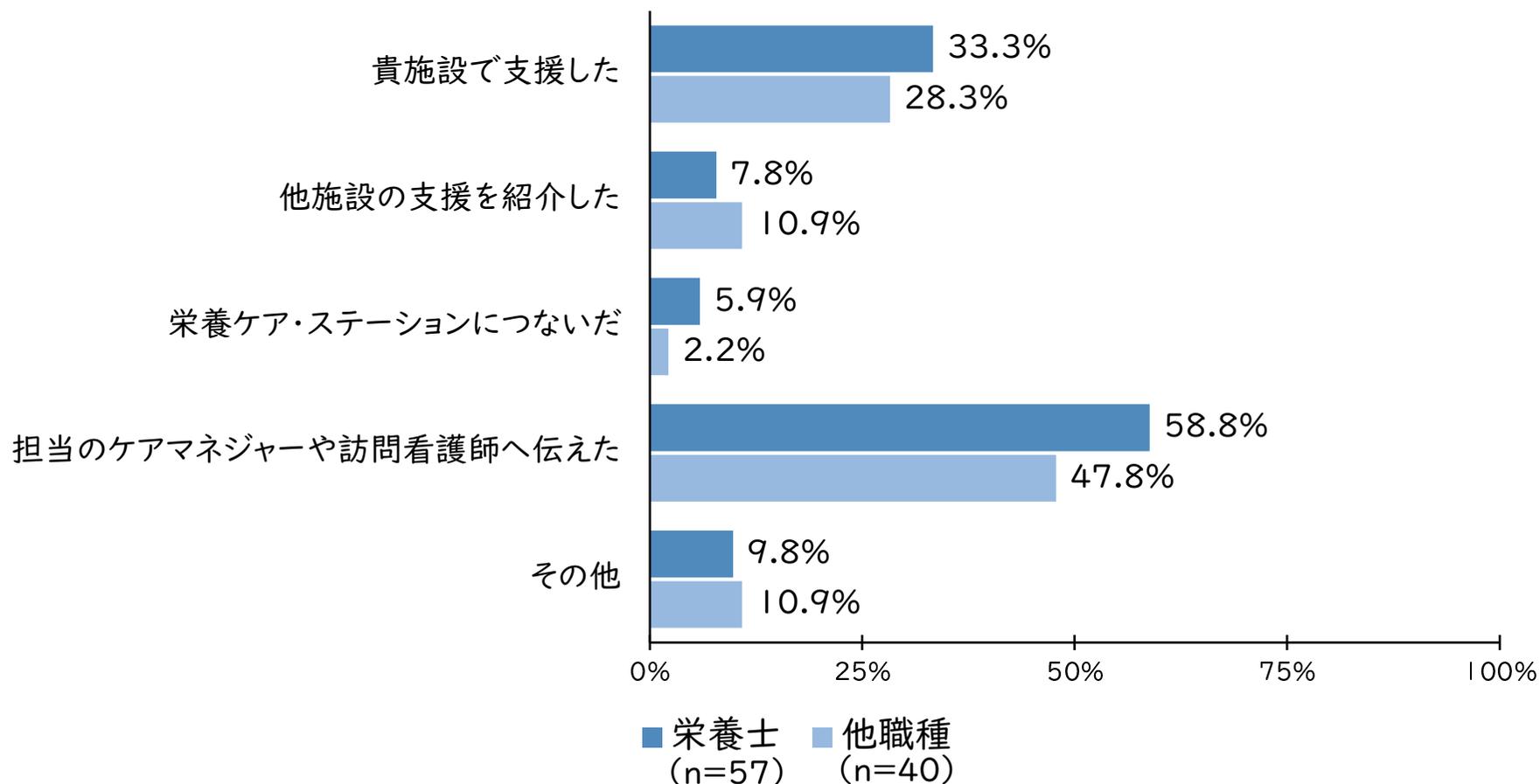
## 7. これまでのお仕事の中で、多職種連携による「在宅の食支援」が必要であると感じたことはありますか



栄養士では85.1%、他職種では86.9%が「多職種連携による『在宅の食支援』が必要である」と感じていた。

一方で、栄養士の13.4%、他職種の10.9%が「全く感じたことがない」と回答していた。

## 8. 「在宅の食支援が必要であると感じた場合に」どのような対応をしましたか。(複数回答可)



「担当のケアマネジャーや訪問看護師へ伝えた」が最も多く、次いで「貴(自身の)施設で対応した」が多かった。その他では、訪問ヘルパーや歯科医師に相談した等があった。

一方で「栄養ケア・ステーションにつないだ」は栄養士、他職種のどちらも最も低い結果となった。

\*在宅の食支援が必要であると感じた場合とは、7の設問において、「頻回に感じたことがある」または「たまに感じたことがある」と回答した場合を指す

## ■結果

- ・栄養サマリーの認知率は年々増加しており、9割以上の施設において知られている。
- ・栄養に関する情報提供書の運用率は増加しており、そのうち6割以上が栄養サマリーを使用している。
- ・栄養サマリーの依頼・提供に関して「できる」と回答した施設の割合は減少したが、依頼件数・提供件数については大幅に増加している。
- ・依頼・提供の施設種別では、病院や福祉施設が多い。  
在宅では、依頼された件数はなく、提供された件数も110件と少ない。
- ・気軽に相談ができる専門職種では、栄養士では、「看護師」との回答が最も多く、他職種では、「管理栄養士」との回答が最も多い。
- ・栄養士、他職種ともに8割以上が在宅での食支援が必要であると感じている。  
「担当のケアマネジャーや訪問看護師へ伝えた」という対応が多い一方で、「栄養ケア・ステーションにつないだ」という対応は少ない。

## ■ 考察

- ・認知率、運用率から栄養サマリーの周知はすすんでいると考えられるが、さらなる運用拡大に向けて、引き続き継続した啓発が必要である。
- ・依頼・提供している施設数と件数の結果から、運用している施設では、運用の拡大（依頼・提供する機会の増加）が進んでいると考えられる。
- ・依頼・提供の施設種別から、病院や福祉施設間による栄養情報を共有する連携体制が進んでいる一方で、在宅への情報発信は進んでいないと考えられる。
- ・病院や福祉施設の職員に対し、在宅での栄養管理に向けて、栄養ケア・ステーションの存在やそのサービス内容の周知が必要である。